

中国における公正価値測定を導入

——1990年代後半から2000年代前半までの金融商品の測定を巡る議論を中心に——

苗 馨 允*

The Introduction of Fair Value Measurement in China:
Focusing on the Debate Over the Measurement of Financial
Instruments from the Late 1990s to the Early 2000s

Xinyun MIAO

1. はじめに

中国政府は1978年に「改革開放」と呼ばれる経済改革を開始した以降、市場メカニズムを漸進的に導入してきた。市場経済の発展とともに、中国の会計基準設定機関である財政部は国際会計慣行を導入し、中国の会計制度¹⁾と国際財務報告基準(IFRS)²⁾とのコンバージェンスを進めてきた。財政部会計司元司长劉玉廷氏は「改革開放から30年余り、中国は積極的な姿勢を保ちつつ、市場経済の発展過程に基づき、時代に応じた会計基準の改革を進め、IFRSとの連携やコンバージェンスに務めてきた」(劉[2010], p. 4)と述べた。

実際に、中国におけるIFRSとのコンバージェンスは直線的に前進するものではなく、多くの曲折を経てきたプロセスであった。特に、金融商品の測定は長年議論の的となっていた。中国では、1990年代後半に、金融商品の測定を巡る議論が活発になった。会計基準の国際化の流れを受け、中国の会計基準の設定に関わる多くのステークホルダーズは金融商品に対して公正価値での測定を支持していた。しかしながら、財政部が2000年と2001年に公表した「企業会計制度」と「金融企業会計制度」³⁾では、金融商品の測定に公正価値が認められていなかった。

そこで、1990年代後半から2000年代前半までの金融商品の測定を巡る議論に焦点を当て、中国における公正価値測定を導入プロセスおよびそれに伴うコンフリクトを明らかにする。具体的には、最初に、1996年から2001年まで中国で起きた金融商品の測定を巡る議論をまとめる。次に、金融商品の測定について、当時の中国の会計制度（すなわち、「企業会計制度」(2000年)と「金融企業会計制度」(2001年)）と国際会計基準との比較を行う。最後に、中国における公正価値の適用を制約した環境的要因を明らかにする。

* 現代マネジメント学部 現代マネジメント学科

2. 金融商品の測定に関する議論の背景

中国では、1990年代後半に、会計基準の国際化とともに、金融商品の測定を巡る議論が活発になった。その背景には国際的要因と国内的要因がある。

国際的要因として、1990年以降、米国財務会計基準審議会（FASB）と国際会計基準委員会（IASB）が金融商品の測定に公正価値を適用してきた流れが挙げられる。具体的には、FASBは1991年にSFAS第107号「金融商品の公正価値に関する開示」を公表し、金融商品に対して公正価値の開示を求めるようになった。FASBは1993年にSFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」を公表し、保有目的に従って異なる測定属性を適用する「混合測定アプローチ」を採用した⁴⁾。その後、FASBは1998年にSFAS第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計処理」を公表し、すべてのデリバティブに対して公正価値での測定を求めるようになった。さらに、SFAS第133号では「すべての金融商品を公正価値で測定し、すべての損益を稼得利益に含める」という全面公正価値会計へ向かう基準設定の指針を打ち出した（FASB [1998]）。

IASBはFASBの影響を受け、1998年にIAS第39号「金融商品：認識および測定」⁵⁾を公表し、「混合測定アプローチ」を採用した。さらに、IASBはIAS第39号を金融商品に係る暫定的な会計基準として、FASBと同様、全面公正価値会計を基本スタンスとする検討作業を続けることを表明した。結果として、2000年に、主要9カ国およびIASBからのメンバーにより構成されるジョイント・ワーキング・グループ（JWG）はドラフト基準「金融商品および類似項目」を公表し、原則としてすべての金融商品を公正価値で評価し、評価差額を発生期間の損益に計上することを求める全面公正価値会計を提案した（JWG[2000]）。

国内的要因として、金融商品の取引が活発になり、関連する会計基準に対するニーズが高まってきたことが挙げられる。1978年以降、市場経済の重要なメカニズムの1つである資本市場は、中国で設立・成長してきた。株式市場においては、1984年に中国企業が公衆に株式を発行し始め、1986年に中国政府が株式の店頭取引を許可し、1990年に上海証券取引所と深セン証券取引所が設立され、全国的な株式流通市場が形成された。債券市場においては、1981年7月に中国政府が国債の発行を再開し、1982年に中国企業が社債の発行による資金調達を始め、1984年に中国の銀行が金融債を発行し始め、1988年に債券の全国的な流通市場が形成された。デリバティブ市場においては、1990年に鄭州穀物卸売市場に先物契約が導入され、1992年に国債先物の取引が始まった。これらの改革によって、中国では、金融商品の取引が大幅に増えてきた。

3. 1990年代後半から2000年代前半までの金融商品の測定に関する議論

上述した国際的要因と国内的要因によって、1996年以降、金融商品に関する会計処理を巡る議論が活発になった。本研究では、中国の会計基準設定に直接関与していたステークホルダーズ、すなわち、中国の会計基準設定機関である財政部会計司の職員および会計司の諮問機関である財政部会計準則委員会の委員が1996年から2001年までに公表した金融商品の測定に関する見解を調査した。表1では、それらのステークホルダーズの主要な見解をまとめている。

中国における公正価値測定への導入

表1 金融商品の測定に公正価値の適用に関する議論

名前（職務）	公正価値測定に関する見解	論 拠
陸徳民（財政部会計司に勤めていた）	・デリバティブの測定に対して、公正価値は取得原価より適切である（陸 [1996], p. 4）。	・貸借対照表日において、デリバティブ取引がまだ発生していないため、取得原価で測定することができない（陸 [1996], p. 3）。 ・デリバティブの価値は金融市場の価格によって決定される（陸 [1996], p. 4）。 ・デリバティブに関する資産・負債を貸借対照表に反映しないことは網羅性に逆らう（陸 [1996], p. 3）。 ・投資家が企業のリスクを評価するのにデリバティブ取引に関する情報が必要である（陸 [1996], p. 3）。 ・FASBおよびIASBはすでに金融商品の公正価値の開示に関する基準を公表し、会計の理論と実務を発展させた（陸 [1996], pp. 3-4）。
葛家澍（1993年から1998年まで財政部会計基準諮問専門家であり、1998年から2011年まで財政部企業会計準則委員会委員であった）	・金融資産および金融負債の測定に公正価値を優先的に使用すべきである（葛 [1996], p. 8）。	・簿外の金融商品がリスクをもたらす可能性がある（葛 [1996], p. 5）。 ・リスクの大きい金融商品に対して、意思決定との関連性が確実（信頼）性より重要である（葛 [1996], p. 8）。
朱海林（財政部会計司に勤め、ならびに財政部企業会計準則委員会委員であった）	・金融商品（特に、デリバティブ）に対して、公正価値による測定は、財務諸表の利用者に意思決定との関連性のあるかつ信頼できる会計情報を提供することを保証できる（朱 [1997], p. 16）。 ・デリバティブは、公正価値によって測定すべきである（朱 [2000b]）。 ・混合測定アプローチは、金融商品の測定に関する課題を解決することに限界がある（朱 [1997], p. 16）。	・金融商品に関する開示の透明性を向上させる必要がある（朱 [1997], p. 16）。 ・金融商品の公正価値の変化をタイムリーに認識することによって、金融商品に関するリスクおよびそれが企業の財政状態と経営成績に与える影響を適切に反映する必要がある（朱 [1997], p. 16）。 ・公正価値による測定はリスク管理に必要な情報を提供できる（朱 [1997], p. 16）。 ・財務諸表の利用者は、金融商品に関する企業管理者の活動を正確に評価するための情報を獲得できる（朱 [1997], p. 16）。 ・ヘッジ対象とヘッジ手段に対して公正価値で測定すれば、ヘッジ会計を巡る課題を解決できる（朱 [1997], p. 16）。 ・金融商品に関する中国の会計基準の作成は、会計基準の国際化を進める方針と整合的である。金融商品、特にデリバティブについては、地域または国家の間にはば違いがないため、中国の法律に違反しない場合に、国際慣行を直接採用すべきである。これで、基準設定のコストを節約でき、中国の会計基準と国際慣行との間のギャップを狭めることができる（朱 [2000a], p. 5）。
宣和（財政部会計司に勤め、ならびに財政部企業会計準則委員会委員であった）	・投資家の投資意思決定および金融商品に関する会計処理の簡素化の観点からすれば、公正価値が他の測定属性より望ましい（宣 [1999], p. 65）。	・財務諸表においてデリバティブに関する資産・負債を認識することは、企業の財政状態を忠実に反映させることができ、より透明性と網羅性のある財務情報を利用者に提供することができる（宣 [1999], p. 63）。
「デリバティブ取引による金融商品に関する会計問題の研究」ワーキンググループ（財政部内に設置されたワーキンググループであった）（以下、金融商品WGと略す）	・デリバティブに対して、公正価値は意思決定との関連性のある会計情報を提供できる唯一の測定属性である。公正価値の測定に資する市場が成熟している場合に、デリバティブを公正価値で測定すべきである（金融商品WG [2001], p. 31）。	・企業の経営成績を正確に表すために、管理者と従業員の努力だけでなく、企業のリスク管理の政策と成果も反映すべきである。そのため、企業のヘッジ活動によるデリバティブを認識すべきである（金融商品WG [2001], p. 35）。
「商業銀行会計の研究」ワーキンググループ（財政部内に設置されたワーキンググループであった）（以下、商業銀行会計WGと略す）	・ヘッジ手段としてのデリバティブに対して、公正価値によって測定し、その損益はヘッジ対象の損益と同時に認識すべきである（商業銀行会計WG [2001], p. 52）。 ・ヘッジ以外のデリバティブに対して、公正価値の変動を注記で開示すべきである（商業銀行会計WG [2001], p. 53）。	・長期的に見れば、会計基準設定の方向は、国際会計基準のように、貸借対照表においてデリバティブを認識し、公正価値の変動を当期純損益として認識することである（商業銀行会計WG [2001], p. 52）。 ・デリバティブ取引に従事する商業銀行は、リアルタイム情報の管理システムを有するため、デリバティブの市場価格を得られ、または特定の計算式に基づいてそれを評価することができる。そのため、商業銀行の場合、技術的視点から、デリバティブに対して公正価値での測定は可能である（商業銀行会計WG [2001], p. 52）。 ・会計情報の意思決定との関連性を向上させる視点から、商業銀行の財務リスクを減らす努力を反映するために、ヘッジ会計は必要である（商業銀行会計WG [2001], p. 52）。

表1に示されているように、中国の会計基準設定に関わるステークホルダーズは、金融商品、特にデリバティブに対して、資産・負債の認識および公正価値での測定を支持する見解を表明した。

実際に、財政部はIFRSとのコンバージェンスを達成するために、1998年にはじめて公正価値測定を導入した。1998年と1999年にそれぞれ公表された「債務の再構築」と「非貨幣性資産の交換」では、国際慣行と同じように、交換される非貨幣性資産に対して、公正価値で測定し、公正価値と簿価の差額を当期純利益に計上する処理が求められていた。

4. 金融商品の測定に関して中国の会計制度と国際会計基準との比較

1990年代後半には、財政部が中国の会計基準とIFRSとのコンバージェンスを加速させるために、金融商品の測定に公正価値を導入しようとする動きが見られた。しかしながら、財政部が2000年に公表した「企業会計制度」および2001年に公表した「金融企業会計制度」では、金融商品の測定に対して公正価値を認めていなかった。表2では、2001年から2005年まで実施されていた中国の会計制度（「企業会計制度」（2000）と「金融企業会計制度」（2001）を指す）における金融商品の測定をまとめている。さらに、金融商品の測定に関して、中国の会計制度とIAS第39号（1998）との比較を行った（表3を参照）。

表2 中国の会計制度における金融商品の測定

金融資産 ^注		当初認識時の測定	当初認識後の測定	帳簿価額との差額
貸付金および売上債権		取得原価	取得原価（減損処理が求められる）	
有価証券	随時決済・換金でき、かつ保有期間を1年以内にする予定である株式、債券、投資信託など	取得原価	低価法	
	短期投資 運用を目的とする金銭の信託	取得原価	取得原価（減損処理が求められる）	
	随時決済・換金できなくとも、売買差益を得る目的で保有しており、満期日まで1年以内の株式、債券、投資信託、新株予約権など	取得原価	低価法	当期損益に計上する
	長期投資 保有期間を1年以上にする予定である株式や債券、換金できないもしくは換金する予定のない債券など	取得原価	取得原価（または償却原価法）（減損処理が求められる）	
投資信託の投資対象	市場価格のある資産	取得原価	市場価格	当期損益に計上する
	市場価格のない資産	取得原価	取得原価	N/A

出所：「企業会計制度」（2000）および「金融企業会計制度」（2001）に基づき、筆者が作成した。

注：本研究は金融資産に焦点を当てている。

表3 IAS第39号（1998）と中国の会計制度との比較

IAS第39号（1998）		中国の会計制度	
分類	測定一再評価差額	分類	測定一再評価差額
売買目的有価証券	公正価値で測定—損益処理	売買差益を得る目的で保有している短期投資 ^注	低価法—損益処理
売却可能有価証券	公正価値で測定—資本処理	売買目的ではない短期投資	低価法—損益処理
		長期株式投資	取得原価
満期保有目的の債券	償却原価法（利息法）	長期債券投資	償却原価法（定額法または利息法）
貸付金および売上債権	償却原価法	貸付金および売上債権	取得原価

出所：IASC（1998）、「企業会計制度」（2000）および「金融企業会計制度」（2001）に基づき、筆者が作成した。

注：投資信託の投資対象を除く。

IAS第39号（1998）では、売買目的有価証券および売却可能有価証券について、公正価値での測定が要求されていた。それに対して、2001年から2005年まで中国で実施されていた会計制度では、（売買目的有価証券に相当する）短期的（1年以内）に売買差益を得る目的で保有する有価証券について、低価法が求められていた。そして、（売却可能有価証券に相当する）長期投資に属する株式に対して、取得原価による測定が要求されていた。

さらに、1990年代後半、中国の会計基準設定に関わるステークホルダーズは、デリバティブに対して、資産・負債の認識および公正価値での測定を支持していたが、「企業会計制度」（2000）と「金融企業会計制度」（2001）では、デリバティブに関する債権と債務の認識が認められていなかった。さらに、「企業会計制度」（2000）では、金融先物と金融オプションの年度末におけるポジションの開示のみが求められており、デリバティブの公正価値および差損益の開示が要求されていなかった（財政部〔2001a〕）。

要するに、1996年から2001年まで、財政部会計司および財政部会計準則委員会では、金融商品、特にデリバティブに対して公正価値での測定に関するコンセンサスが得られていた。しかしながら、その後に公表された「企業会計制度」（2000）と「金融企業会計制度」（2001）では、公正価値会計へ向けた改革が一変し、ほぼすべての資産・負債に対して公正価値での測定が認められていなかった。このように、国際会計基準が公正価値会計へ進むのに対して、同時期の中国の会計制度が取得原価会計へ揺れ戻していたといえる。

次節では、経済的、組織的、専門的、政治的、および会計的文脈に沿って、1990年代後半から2000年代前半までの中国の会計環境の主な特徴を解明する。これらの分析によって、公正価値測定への中国での適用に制約を課した要因を明らかにする。

5. 1990年代後半から2000年代前半までの中国の会計環境

5.1 経済的環境

中国政府は、1978年に市場経済指向の改革を始めた以降、金利と為替レートに対する規制を緩和してきた。にもかかわらず、2001年までには、金利と為替レートはまだ政府

によって厳格に管理されていた。その理由は、中国政府が人為的に低金利を維持し、選定された企業(主に国有企業)に補助金的な貸付金を供与し続けていたことにある。さらに、中国政府は資本流出を防ぐために、資本勘定下の国際収支に対する規制を加えていた。一定の為替レートを維持するために、中国人民銀行(中国の中央銀行である。以下、人民銀行と略す)が常に行替売買に介入していた(呉 [2007])。金利や為替レートが完全に自由化されていなかった経済的環境において、金利と為替レートの変動によるリスクを避けるための金融商品の開発および利用は活発ではなかった(朱 [2000a])。

1990年代後半から2000年代前半にかけて、発達した資本市場に比べ、中国の資本市場はまだ未成熟であり、次のような特徴がある。第一に、株式投資家の9割以上が個人投資家であり(証監会 [2008], p. 130), 企業や機関によって保有される株式の割合は低かった。第二に、債券市場で取引される主な金融商品は政府債券、すなわち国債と政策性銀行⁶⁾の金融債券であった。政府債券は信用リスクがほとんどなく、利回りがコントロールされていたため、価格の変動が小さかった。第三に、1996年から2001年までに先物市場に起きた様々な不祥事を受け、中国政府は先物市場に厳格な規制を実施し、国債先物および多くの商品先物の取引を中止させた。これらの規制は金融商品の開発と取引を抑制していた。このような状況下では、中国企業が保有する資産と負債の中、金融商品(特にデリバティブ)の割合は高くなかった。したがって、「デリバティブの認識に対するニーズは高くなかった」(商業銀行会計WG [2001], p. 52)。

5.2 組織的環境

1990年代後半から2000年代前半まで、中国では、最も重要な商業銀行は4行の国有独資商業銀行、すなわち、中国建設銀行、中国銀行、中国工商銀行と中国農業銀行であった。中国政府が長年にわたり国有銀行を行政機関として扱ってきたため、銀行には市場指向のコーポレート・ガバナンスが欠けていた(呉 [2007])。4行の国有独資商業銀行は中国政府の経済政策に従って、人為的に設定された低利率で国有企業に融資を提供しており、中国政府は銀行の赤字を補填していた(呉 [2007])⁷⁾。このように、銀行では、管理者は資金リスクや経営成績に関心が薄い(呉 [2007])、それにつれてデリバティブ取引を利用してリスク管理を行うモチベーションも低かった(朱 [2000a])。

商業銀行の所有構造とガバナンス構造のほかに、組織的環境のもう1つの要素として、利益操作のインセンティブが挙げられる。資本市場の監督当局である中国证券监督管理委员会(以下、証監会を略す)は主に会計数字に基づいて、上場企業に対する監督を行っていた。例えば、証監会が1999年に公布した規制によると、中国の上場企業が割当増資を実施するために、以下の利益基準を満たす必要があった。それは、過去3会計年度における純資産収益率の平均は10%以上、かつ、各過去3会計年度における純資産収益率は6%以上でなければならない基準であった。このように、中国の上場企業は一定の利益基準を満たし、株式市場での資金調達を行うために、利益操作するインセンティブを持っていた(夏 [2003]; 謝 [2011])。

実際に、1998年に財政部が公正価値測定を導入した後、多くの中国の上場企業がその悪用によって報告利益を水増しした不正会計が発覚した(謝 [2011])。公正価値の不正利用が発覚した後、公正価値会計に対する財政部の姿勢は、積極的採用から慎重な対応へと

変わった。例えば、当時の会計司司長であった馮淑萍は、公正価値の導入について慎重に対応すべきだと主張していた。その理由として、中国では、ほとんどの資産および負債について、活発な市場が存在しておらず、信頼性をもって公正価値を測定することができないことが挙げられた（馮 [2001]）。

5.3 専門的環境

公正価値測定の一貫した実施は、企業における管理者と経理・財務スタッフならびに公認会計士（以下、これらの関係者を会計専門家と総称する）の適切な判断に依存している。例えば、金融商品の分類、市場価格のない金融商品の公正価値測定などに会計専門家による適切な判断が必要である。中国の会計専門家が適切な判断を行う能力が不足していたことが、公正価値測定を導入を抑制していたと考えられていた。例えば、夏博輝（深セン発展銀行財務会計部に勤めており、ならびに財政部企業会計準則委員会諮問専門家であった）は「現在、中国の会計システムの改革と発展において、最重要な課題は中国の会計基準と国際慣行とのコンバージェンスを進めることではなく、むしろ会計専門家が専門的な判断を下す能力を高めることである」（夏 [2003], p. 36）と述べた。さらに、夏博輝は「国内の監査法人の監査に関するコンピテンスを勘案すると、最優先にすべきタスクは、国内の監査法人の専門的な判断を下す能力を高めること、および職業倫理に関する規則を厳しくすることである」（夏 [2001], p. 59）と述べた。夏博輝は諮問専門家として「金融企業会計制度」（2001）の設定に影響を持っていた。このように、「金融企業会計制度」（2001）の設定に際して、公正価値測定の適用に必要なとされる専門的な判断を下す能力が懸念されていたことがわかる。

実際に、証監会は2000年に、中国国内資本市場に上場する商業銀行に対して、二重監査という制度を導入した。それによって、中国の会計制度に従った財務諸表に対する監査だけではなく、国際会計基準に従った財務諸表に対する国際監査法人の監査も求められるようになった（夏 [2001]）。このように、証監会は当時、中国国内の監査法人が商業銀行に対して高品質な監査を行う能力を疑問視していたといえる。

5.4 政治的環境

財政部は中国の会計制度を設定する唯一の権限を持っているが、商業銀行の監督当局、すなわち人民銀行⁸⁾は、商業銀行の会計制度の設定に甚大な影響を与えていた。実際に、人民銀行が1992年に世界銀行の援助を受けながら、金融業特有の取引に係る中国の会計基準の設定を始めた（胡 [1995]）。1990年代後半、金融企業の取引に関する会計基準の作成は、財政部と人民銀行との共同作業で進められていた。さらに、人民銀行が法律上の効力を有する「金融企業会計基準の実務指針」および各金融企業の特徴に応じる実務ガイドブックを公表し、金融企業の会計処理およびディスクロージャーに対して具体的な規則を設けた（王・胡 [1994]；胡 [1995]）。

人民銀行が金融監督のために会計情報を利用しており、会計情報に対するニーズが必ずしも投資家と一致しているわけではない。本研究では、資産測定の観点から、人民銀行における主なステークホルダーズが求めている会計情報の特性を整理した（表4を参照）。表4に示されているように、人民銀行が保守主義を強調していた。その理由の1つは、当

表4 人民銀行における主なステークホルダーズの見解

名前（職務）	商業銀行会計の目的	測定の原則
王関栄・胡永康（人民銀行会計司に勤め、金融企業に関する会計制度の設定・実施に責任を持っていた）	<ul style="list-style-type: none"> ・中央銀行によるマクロ経済調整の機能の發揮に資すること（王・胡 [1994]）。 ・金融監督を強化すること（王・胡 [1994]）。 ・商業銀行の資産・負債およびリスクに対する管理ニーズを満たすこと（王・胡 [1994]）。 ・金融機関の会計実務に対する中央銀行の指導に資すること（王・胡 [1994]）。 ・金融企業の会計情報の質を高めること^注（王・胡 [1994]）。 ・人民銀行による商業銀行の財政状況と経営に対する管理に資すること（胡 [1995]）。 	保守主義
陶曉峰（人民銀行会計司に勤め、金融企業に関する会計制度の設定・実施に責任を持っていた）	—	保守主義 特に、保守主義に従って、有価証券に対しては低価法で測定すべき（陶 [1996]）

注：利益の水増しおよび資産（主に貸付金）の膨大な含み損は、金融企業にとって最優先に解決すべき問題だと考えられていた。

時深刻であった商業銀行の含み損の問題を解決しようとすることにある。

財政部は人民銀行の影響を強く受け、2001年に公表した「金融企業会計制度」では、主に人民銀行の要請に主眼を置き、外部投資家による意思決定に有用である財務情報を提供することを主目的としていなかった。「金融企業会計制度」（2001）は主に以下の特徴を持っていた。それは、(1) 資産・負債の測定に保守主義が徹底されていたこと；(2) 発生した取引や事項に基づく会計処理が求められ、会計情報の真実性と検証可能性が重要視されていたこと；(3) 収益費用対応原則が重視されていた；(4) 資産・負債に対して、原則として取得原価での測定が求められていたことである（夏 [2003]）。

5.5 会計的環境

中国政府は、1955年に旧ソ連を手本に、市場制度を廃止し、中央計画経済制度を全面的に打ち立て、1978年まで維持してきた（呉 [2007]）。中央計画経済の下では、企業会計は、経済計画の国有企業での実施状況を政府に報告することを主目的としていた。2001年まで、市場経済志向の改革が20年余り続いてきたにもかかわらず、政府（人民銀行をはじめとする各業界の監督者を含む）の財務情報に対するニーズが最優先される伝統が根強く存在していた（葛 [2002]）。それゆえ、財政部は、外部投資家および債権者に意思決定有用性の高い会計情報を提供できるような会計改革（例えば、金融商品の公正価値での測定）を先送りにした。

そして、1990年代後半、中国の商業銀行における会計には、以下のような点が問題として挙げられていた。(1) 所有制度（国有または株式会社）や上場の有無によって異なる

会計制度が採用されていたため、商業銀行の間に会計情報の比較可能性が欠けていた点である。(2) 商業銀行における資産の水増し、負債の過少計上、および含み損が拡大してきた点である。(3) 商業銀行における会計処理が税の規定に従っていたため、企業の財政状況と経営成績の真実が報告されていなかった点である(劉 [2001]; 夏 [2001])。

財政部は、上記課題の解決を図るため、「金融企業会計制度」(2001)では、主に次のような規則を設けた。(1) 金融企業の所有制度および上場の有無にかかわらず、同じ会計制度の適用が求められるようになった。(2) 不良債権に対して、貸倒引当金を十分に計上すること、また貸倒を遅滞なく処理することが求められるようになった(劉 [2001]; 夏 [2001]; 財政部 [2001b])。(3) 偶発負債の認識および偶発事象の開示が求められるようになった(劉 [2001]; 財政部 [2001b])。(4) 利息収益の認識について、もっと保守的な基準が採用されるようになった(劉 [2001]; 財政部 [2001b])。(5) それまで上場銀行⁹⁾のみに対して要求されていた固定資産、未成工事、無形資産、長期投資、および短期投資に関する減損処理は、すべての商業銀行に対して求められるようになった(劉 [2001]; 財政部 [2001b])。これら会計処理の多くは税務規制から切り離され、企業の財政状況と経営成績をより正確に報告できると考えられる。

要するに、財政部は「金融企業会計制度」(2001)を設定する際に、国際慣行であった保守主義と実質優先の原則を採用した。また、不良債権、偶発負債、利息収益の認識、および資産の減損については、国際会計基準と概ね同じ会計処理を採用した(劉 [2001])。しかしながら、金融商品の公正価値での測定やデリバティブに関する資産・負債の認識などの課題が先送りされた。

6. おわりに

本研究では、1990年代後半から2000年代前半までの中国における金融商品の測定を巡る議論、および同時期の中国の会計制度における公正価値の適用を明らかにした。そして、中国では1990年代後半から2000年代前半まで、公正価値会計へ向けた会計システムの改革の揺り戻しが起きたことも明らかにした。具体的に、財政部は1990年代後半に、金融資産に対して、公正価値での測定を支持する姿勢を示したが、2000年と2001年に公表した会計制度では、金融商品の測定に公正価値を禁止していた。

さらに、当時中国の会計環境がどのように公正価値の適用に制限を与えていたのかを説明することによって、その揺り戻しが起きた一因を明らかにした。当時中国の会計環境の特徴および公正価値測定に対する制約をまとめると次のようになる。第一に、1990年代後半に中国企業が保有していた資産・負債のうち金融商品の割合が低かったため、財務諸表利用者が金融商品の会計情報に対して切実なニーズを持っていなかった。第二に、不正会計が多発であったため、管理者の判断に依拠する公正価値測定が利益操作に利用されることが懸念されていた。第三に、会計専門家が公正価値の測定に必要な判断能力を欠いていた。第四に、金融企業の監督者であった人民銀行が金融監督のために保守主義の徹底を求めていた。その理念によって、取得原価や低価法が公正価値より選好されていた。第五に、当時、中国の金融企業における最緊急課題として、資産の水増し、負債の過少計上、および含み損の拡大が認識され、金融商品の公正価値での測定が緊要な課題として取り上

げられなかった。

本研究では、かかる分析によって、中国の会計制度の国際化は直線的に前進するものではなく、しばしば曲折と反復が伴い、中国固有の会計環境と摺り合わせしながら、進んできた過程であることを明らかにした。

謝辞

本研究は、科学研究費助成事業・若手研究20K13653研究課題「国際財務報告基準及び財務報告のインセンティブが会計情報の質に与える影響」（研究代表者：苗馨允）を受けて行った研究成果の一部をまとめたものである。

注

- 1) 本研究では、会計制度は企業会計を直接規制する法規を指す。例えば、企業会計基準、適用指針などがある。
- 2) 本研究では、国際会計基準（IAS）とIFRSを区別せず、IFRSという。
- 3) 「企業会計制度」（2000）は、すべての中国企業（金融企業（銀行、保険会社、証券会社、リース会社などを含む）と小規模企業を除く）に対して、2001年1月1日からの強制適用が求められた。「金融企業会計制度」（2001）は、上場していた金融企業に対して、2002年1月1日からの適用が強制され、2005年度までにすべての金融企業に対して、強制適用が求められた。
- 4) SFAS第115号に従えば、売買目的有価証券は公正価値で測定され、評価差額が当期損益に計上される。売却可能有価証券は公正価値で測定され、評価差額が資本の部に計上される。満期保有目的の債券は、償却原価で測定される。
- 5) 2001年1月1日からの会計年度より実施されてきた。
- 6) 政策性銀行は1994年に設立された中国国家開発銀行、中国輸出入銀行、および中国農業発展銀行を指す。これら3行は政策に関わるプロジェクトへの貸付を主な業務とする。
- 7) 例えば、中国政府は1998年に2,700億元の特別国債を発行し、それら4行の資本金を充実させた。さらに、1999年に国有独資の4社の資産管理会社を設立し、それら4行から約1兆4,000億元の不良債権を引き受けた。
- 8) 1949年から2003年まで、人民銀行が中央銀行としての機能だけではなく、商業銀行を監督する機能も果たしていた。2003年に、中国銀行業監督管理委員会が設立され、人民銀行から預貯金取扱金融機関に対する監督機能を引き受けた。
- 9) 2001年に上場していた商業銀行が3行あった。

参考文献

日本語の文献

呉敬璉著、青木昌彦監訳、日野正子訳 [2007]『現代中国の経済改革』NTT出版。

劉玉廷 [2010]「新たな段階を迎える中国の企業会計基準のIFRS対応——財政部会計司劉玉廷司長が読み解く『中国の企業会計基準と国際財務報告基準のコンバージェンスに向けたロードマップ』」<http://www.nomurafoundation.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2014/09/CCMR-4-3_AU2010_01.pdf>, 2018年2月27日アクセス。

英語の文献

- Financial Accounting Standard Board: FASB [1991] *Statement of Financial Accounting Standards No. 107: Disclosures about Fair Value of Financial Instruments*.
- Financial Accounting Standard Board: FASB [1993] *Statement of Financial Accounting Standards No. 115: Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities*.
- Financial Accounting Standard Board: FASB [1998] *Statement of Financial Accounting Standards No. 133: Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities*.
- International Accounting Standards Committee: IASC [1998] *International Accounting Standard IAS 39: Financial Instruments: Recognition and Measurement*.
- Joint Working Group: JWG [2000] *Financial Instruments and Similar Items*. <<https://www.iasplus.com/en/binary/resource/jwgsum.pdf>>.

中国語の文献

- 馮淑萍 [2001] 「中国の会計制度の国際化に関する問題」『会計研究』11月号, 44-46頁。
- 葛家澍 [1996] 「現在財務会計のいくつかの問題: デリバティブ取引による金融商品, のれんと不確実性」『会計研究』1月号, 3-8頁。
- 葛家澍 [2002] 「財務会計の基本仮定に関する新たな思考」『会計研究』1月号, 5-9頁。
- 胡永康 [1995] 「我が国中央銀行の金融監督の新たな課題」『中国シティー金融』8月号, 57-59頁。
- 劉玉廷 [2001] 「金融企業の会計の改革に関する諸問題」『会計研究』6月号, 3-8頁。
- 陸德民 [1996] 「デリバティブ取引の発展およびそれによる会計問題」『会計研究』7月号, 1-5頁。
- 『商業銀行会計研究』ワーキンググループ: 商業銀行会計WG [2001] 「商業銀行会計改革を巡る諸問題に関する研究」『会計研究』10月号, 48-54頁。
- 陶曉峰 [1996] 「金融企業における会計準則の実施に関する課題を論じる」『中国金融』9月号, 39頁, 47頁。
- 王関栄・胡永康 [1994] 「我が国の金融会計準則の設定が実質的な展開を迎えている」『金融会計』6月号, 6-7頁。
- 夏博輝 [2001] 「中国の商業銀行に関する会計および監査の現状と展望」『会計研究』10月号, 56-59頁。
- 夏博輝 [2003] 「会計に関する専門的判断を論じる」『会計研究』4月号, 36-40頁。
- 謝德仁 [2011] 「会計準則, 資本市場の監督規則および利益調整抑制: 上場企業の債務再編からの経験的証拠」『会計研究』3月号, 19-26頁。
- 宣和 [1999] 「金融商品の国際会計基準に関する問題」『会計研究』6月号, 63-64頁。
- 『デリバティブ取引による金融商品に関する会計問題研究』ワーキンググループ: 金融商品WG [2001] 「デリバティブのヘッジ会計に関する研究」『会計研究』4月号, 30-35頁。
- 中国財政部 [2001a] 『企業会計制度』経済科学出版社。
- 中国財政部 [2001b] 『金融企業会計制度』中国財政経済出版社。
- 中国证券监督管理委员会: 証監会 [1999] 「上場企業による割当増資を巡る諸問題に関する通知」。
- 中国证券监督管理委员会: 証監会 [2008] 『中国資本市場発展報告』中国金融出版社。
- 朱海林 [1997] 「金融商品に関する議論」『会計研究』2月号, 16頁。
- 朱海林 [2000a] 「中国の金融商品会計に関する諸問題に対する思考」『会計研究』10月号, 4-8頁。
- 朱海林 [2000b] 「中国の金融商品会計に関する諸問題に対する思考 (続)」『会計研究』11月号, 4-7頁。